

Kansai Economic Insight Monthly

2024/6/24

Vol.134 May/June

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
総括判断及びトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	10
外需関連	11
中国景気モニター	14
S-APIR 指数からみた日次景気動向	20
主要月次統計	21-22
Release Calendar	23

要旨

景気は現況、先行きともに悪化の兆し：

生産回復が見込まれるが物価上昇加速が景気下押し圧力

- ✓ 関西の景気の判断は、現況、先行きともに悪化の兆しがみられるとした。現況判断CIは前月差上昇したが、基調判断を引き上げる程度ではなかったために前月から据え置いた。8月には「酷暑乗り切り緊急支援」が実施されるものの、電気・ガス負担軽減策終了につれてエネルギー価格の一時的な上昇が見込まれるため、景気の先行きに対して下押し圧力となろう。
- ✓ 足下、生産は2カ月連続の増産。雇用環境は、失業率が4カ月ぶりに改善したものの、有効求人倍率と新規求人倍率はいずれも低下した。大型小売は、好調なインバウンド需要により百貨店を中心に持ち直している。貿易収支は輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったため、4カ月連続の黒字である。
- ✓ 関西4月の生産は、2カ月連続の増産。業種別にみれば、生産用機械は半導体製造装置の増産が影響し、大幅上昇となった。
- ✓ 4月の失業率は前月より改善し、就業者数と労働力人口の大幅な増加がみられた。また、就業率も前月より上昇し、足下の雇用情勢は回復傾向にある。ただし、昨年10-12月期から1-3月期にかけて停滞がみられたため、今後の動向に注意を要する。
- ✓ 3月の現金給与総額は4カ月連続の前年比増加となり、伸びは前月より小幅拡大。しかし、物価上昇に追いついておらず、実質賃金の減少が続いている。
- ✓ 4月の大型小売店販売額は31カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンドによる高額品の売上が堅調だったことから、26カ月連続のプラス。スーパーは飲食料品などの単価上昇が影響し19カ月連続で増加した。
- ✓ 4月の新設住宅着工戸数は3カ月ぶりに前月比増加。持家が減少したものの、貸家と分譲は増加となり、着工数全体を押し上げた。
- ✓ 4月の建設工事出来高は3カ月ぶりの前年比増加。民間工事、公共工事ともに全国に比して強い。5月の公共工事請負金額は前年比、前月比ともに2カ月連続の増加となった。結果、1-3月期の落ち込みから大幅回復した。
- ✓ 5月の景気ウォッチャー現状判断、先行き判断DIいずれも3カ月連続で前月比悪化。物価の高止まりやコストの上昇が景況感に悪影響を与えている。
- ✓ 5月は輸出入ともに前年比増加となった。輸出は好調な対中国と対欧米の影響で2カ月ぶりに増加に転じた。一方、輸入は対中及び対ASEANが堅調に推移し、対EUが増加に転じたため、2カ月連続で増加した。輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったため、貿易収支は4カ月連続の黒字となった。
- ✓ 5月の関空経由の外国人入国者数は過去最高値を更新し、インバウンド需要は好調を維持している。
- ✓ 5月の中国経済は、生産の回復が停滞気味である一方、消費の回復は6カ月ぶりに加速した。しかし、雇用回復の遅れに加えて、不動産市場の不況も短期間での改善が望めないため、消費の更なる加速は期待しにくい。そのため、4-6月期の景気は1-3月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**現況、先行きともに悪化の兆し**がみられる。現況判断 CI は前月差上昇したが、基調判断を引き上げる程度ではなかったため前月から据え置いた。8 月には「酷暑乗り切り緊急支援」が実施されるものの、電気・ガス負担軽減策終了につれてエネルギー価格の一時的な上昇が見込まれるため、景気の先行きに対して下押し圧力となろう。

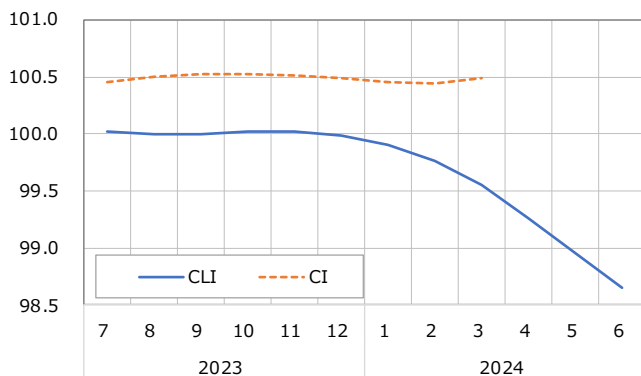
足下、**生産**は生産用機械の大幅増産もあり 2 カ月連続の増産となった。**雇用環境**は、失業率が 4 カ月ぶりに改善したものの、有効求人倍率と新規求人倍率はいずれも低下し、労働需要の弱さが目立つ。**大型小売**は、好調なインバウンド需要により百貨店を中心に持ち直している。**景況感**は物価の高止まりやコスト上昇が影響し、悪化した。**貿易収支**は輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったため、4 カ月連続の黒字となり、黒字幅は拡大。**中国経済**は生産や消費は回復しつつ一方で、雇用の回復と不動産市場の不況が続いている。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

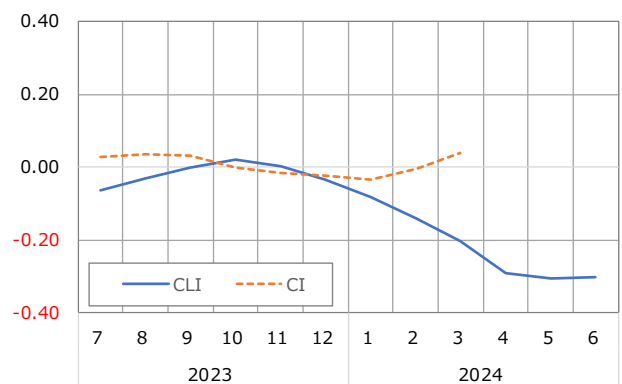
各項目	2023年							2024年					判断基準系列	上向き	下向き
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
生産	→	→	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↗	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	↘	→	↘	→	↘	↘	→	→	↗	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↘	↘	↘	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	↘	→	↘	↗	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	→	→	→	↘	↗	→	↘	↗	↘	↘	↘	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	↘	→	→	→	→	→	↗	↗	↘	↘	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	→	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	→	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年7月～24年6月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年7月～24年6月)



(注) CLI の指数は 2018 年 1 月～24 年 3 月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

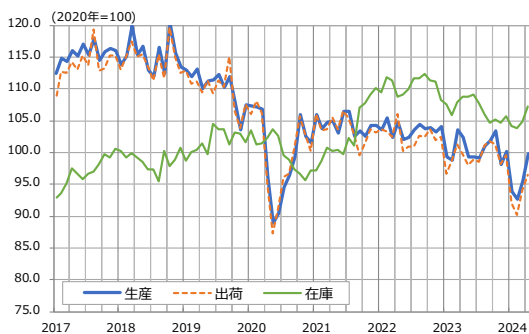
関西 4 月の生産は、生産用機械の大幅増産の影響もあり、2 カ月連続の増産となった。近畿経済産業局は基調判断を上方修正した。

<関西>

関西 4 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 99.8 で前月比+4.5%上昇し、2 カ月連続の増産となった(前月：同+3.0%)。4 月を 1-3 月平均と比較すると、+6.2%上昇した(1-3 月期：前期比-6.6%)。近畿経済産業局は生産の基調判断を「底堅い動き」とし、前月の「弱含み」から上方修正した。業種別にみれば、生産用機械、金属製品やプラスチック製品等が増産した。中でも、生産用機械は半導体等製造装置の増産もあり、前月比+30.7%大幅上昇した。一方、輸送機械、電気・情報通信機械やパルプ・紙・紙加工品が減産となった。

4 月の出荷は 96.5 で、前月比+2.4%と 2 カ月連続の上昇。また、在庫は 107.3 で同+2.3%と 2 カ月連続で上昇した(前月：出荷：同+4.4%、在庫：同+1.1%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2017 年 1 月～24 年 4 月)



関西業種別生産の動向(2024 年 4 月)

業種		前月比：%
増産	生産用機械	+30.7 2カ月連続
	金属製品	+25.5 2カ月ぶり
	プラスチック製品	+10.2 6カ月ぶり
減産	輸送機械	-16.0 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-2.9 2カ月ぶり
	パルプ・紙・紙加工品	-0.8 2カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

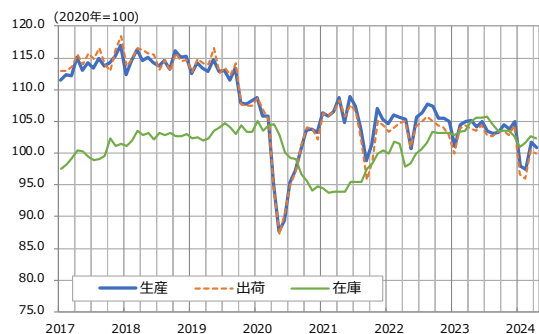
<全国>

全国 4 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 100.8 であった。前月比-0.9%低下し、2 カ月ぶりの減産となった(前月：同+4.4%)。4 月を 1-3 月平均と比較すれば+1.8%の上昇となり、関西に比して緩やかな回復となっている。業種別にみれば、化学(除. 無機・有機化学)、輸送機械(除. 自動車)や汎用・業務用機械等が減産となった。一方、増産となったのは生産用機械、金属製品や無機・有機化学等であった。経済産業省は 4 月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

4 月の出荷は 100.0 で前月比-0.4%と 2 カ月ぶりの低下。在庫は 102.4 で同-0.2%と 3 カ月ぶりに低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、5 月は前月比+6.9%(補正值：同+2.3%)と増産が、一方 6 月は同-5.6%と減産が予測されている。半導体関連需要の高まりから生産用機械や電子部品・デバイスの増産が予定されているものの、自動車生産の持ち直しペースが不透明なこともあり、4-6 月期の生産は緩やかな回復にとどまる可能性が高い。

全国の鉱工業指数の推移(2017 年 1 月～24 年 4 月)



全国業種別生産の動向(2024 年 4 月)

業種		前月比：%
増産	生産用機械	+4.1 2カ月連続
	金属製品	+6.4 2カ月ぶり
	無機・有機化学	+5.6 5カ月ぶり
減産	化学(除. 無機・有機化学)	-7.1 2カ月ぶり
	輸送機械(除. 自動車)	-16.3 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-3.0 2カ月ぶり

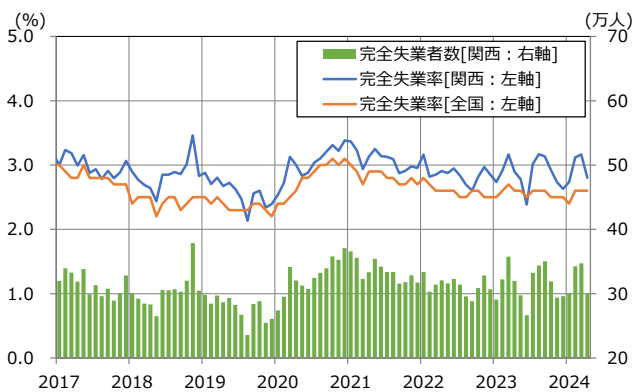
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 4 月の完全失業率は 2.8%と前月差-0.4%ポイント低下し、4 カ月ぶりに改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 30 万人で同-5 万人と 5 カ月ぶりに減少した。就業者数は 1,071 万人で同+16 万人と 3 カ月ぶり、労働力人口は 1,103 万人で同+15 万人と 2 カ月ぶり、それぞれ増加した。非労働力人口は 690 万人で同-15 万人と 3 カ月ぶりに減少した。

完全失業率の推移(2017年1月~24年4月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率は前月より改善し、就業者数と労働力人口の大幅な増加がみられた。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+0.9%ポイントの 59.7%と 3 カ月ぶりに上昇した。ただし、前月に就業者数と労働力人口がそれぞれ前月差-14 万人、-16 万人と減少したため、3-4 月を均してみれば、ほぼ横ばいの動きとなっている。4 月の雇用情勢は回復傾向にあるが、昨年 10-12 月期から 1-3 月期にかけて停滞がみられるため、今後の動向に注意を要する。

<全国>

全国 4 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.6%と前月から横ばいとなった。完全失業者数は 183 万人で前月差+1 万人と 2 カ月ぶりに増加した一方、就業者数は 6,751 万人で同-9 万人、労働力人口は 6,934 万人で同-7 万人、いずれも 2 カ月連続で減少した。非労働力人口は 4,059 万人と前

月から横ばいとなった。

失業率は横ばいであったが、就業者数と労働力人口の減少が続いている。また、就業率も前月差-0.1%ポイントとわずかに低下した。関西と同様に雇用情勢に停滞がみられる。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 4 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.15 倍で前月差-0.02 ポイントと 3 カ月ぶりの低下となった。有効求人数は前月比-2.3%、有効求職者数は同-0.7%、それぞれ 2 カ月連続で減少した。前者の減少幅が後者のそれを上回ったため、倍率が低下した。

府県別で見ると、滋賀県を除いたすべての府県では有効求人倍率が前月より低下した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
3月	1.28	1.17	1.00	1.23	1.24	1.04	1.15	1.15
4月	1.26	1.15	1.00	1.22	1.22	1.01	1.12	1.14
前月差	▲ 0.02	▲ 0.02	0.00	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.01

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 4 月は 2.20 倍で前月差-0.18 ポイントと 2 カ月ぶりの低下となった。新規求人数は前月比-4.6%と 2 カ月連続で減少した一方、新規求職者数は同+3.0%と 2 カ月ぶりに増加したためである。

4 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、建設業(前年同月比-11.6%)と製造業(同-9.7%)に加えて、卸売業・小売業(同-11.1%)や宿泊業・飲食サービス業(同-8.2%)などサービス業はマイナスが続いている。

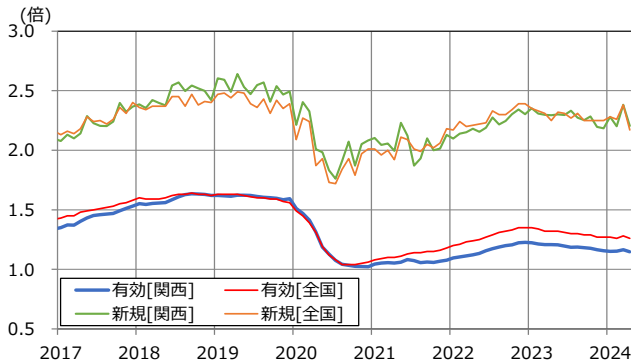
有効求人倍率と新規求人倍率はともに低下した。足下求人数の減少が大きく、総じて労働需要の動きが低調である。

<全国>

全国 4 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.26 倍で前月差-0.02 ポイント、新規求人倍率は 2.17 倍で同-0.21 ポイント、それぞれ 2 カ月ぶりに低下した。新規求職者数が大幅に

増加した一方、新規求人数が大きく減少した。足下では労働需要の動きは低調である。

求人倍率(受理地別)の推移(2017年1月~24年4月)



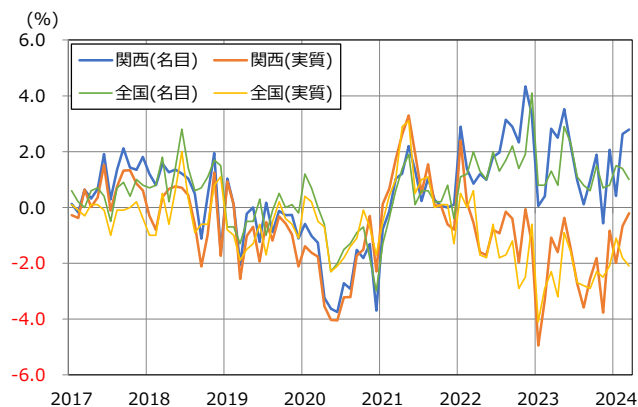
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の3月の現金給与総額(APIR推計)は29万2,740円で前年同月比+2.8%と4カ月連続で増加した。伸びは前月より小幅拡大した(2月:同+2.6%)。1-3月期は前年同期比+2.0%と13四半期連続の増加となった(10-12月期:同+1.4%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年3月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別で見ると、すべての府県で増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

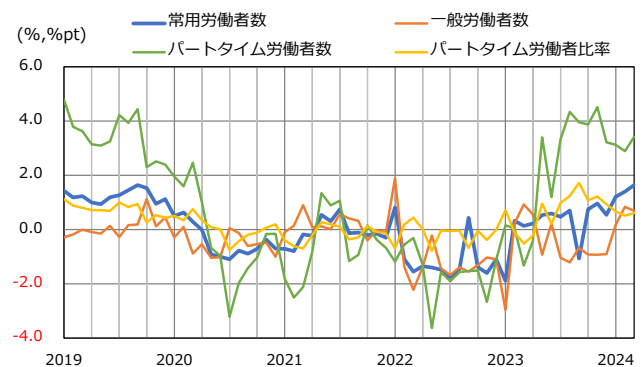
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	+1.4	+2.6	+0.8	+1.5	+2.5	-0.2	+2.6	-2.3
3月	+1.0	+2.8	+2.4	+0.9	+1.1	+1.4	+1.0	+0.5
前年比	27カ月連続増	4カ月連続増	2カ月連続増	7カ月連続増	7カ月連続増	3カ月ぶり増	2カ月連続増	4カ月ぶり増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.2%と25カ月連続で減少した。名目賃金の伸びが拡大したため、減少幅は前月(同-0.7%)より縮小したが、物価上昇には依然追いついていない。1-3月期の実質賃金は前年同期比-0.9%と8四半期連続でマイナスとなった(前期:同-1.8%)。

なお、3月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.6%と6カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+0.7%と3カ月連続で増加し、パートタイム労働者数は同+3.4%と11カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は35.46%で前年同月から+0.61%ポイントと11カ月連続で上昇した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~24年3月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国4月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.1%と28カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.0%)から拡大した。所定内給与は同+2.3%と30カ月連続の増加。所定外給与は同-0.6%と5カ月連続の減少。特別に支払われた給与は同+0.6%と3カ月ぶりの増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除

した実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.7%と25カ月連続で減少したが、下落幅は前月(同-2.1%)より大幅縮小した。

2024年の春季労使交渉における日本労働組合総連合会による回答集計(6月3日時点)では、ベースアップの上昇率は平均3.54%と高い水準を記録した。4月は早期に妥結した企業の賃上げが反映された影響もあり、所定内給与の伸び率は1994年10月(同+2.3%)以来の高水準となった。しかし、依然として物価の上昇に追いついておらず、実質賃金の低下が続いている。

先行きについては賃金交渉の結果が夏までに賃金に反映される見込みであるが、物価の見通しについては不確実性が高まっている。そのため、実質賃金がプラスに転換する時期については見通しが立っていない。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西4月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,299億円前で年同月比+7.0%と31カ月連続の増加となった(前月:同+9.4%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017年1月~24年4月)



(注) 福井県を含む。

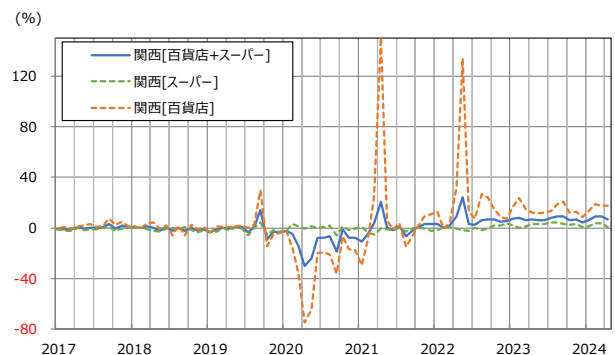
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+17.5%と26カ月連続のプラス(前月:同+17.3%)。商品別にみれば、家具・家電・家庭用品(同-2.6%)、飲食料品(同-0.0%)が前

年を下回ったものの、身の回り品(同+48.3%、31カ月連続)やその他商品(同+21.2%、25カ月連続)、衣料品(同+16.1%、26カ月連続)が前年を上回った。インバウンドによる高額品が堅調だった他、大型連休に向け、ワンピースや日傘などの外出アイテムが好調であったことが百貨店の売上に寄与した。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,848.0であり、コロナ禍前の2019年同月と比較すれば、+100.6%と大幅増加した。免税売上の寄与は、国内売上の寄与を大幅に上回っており、引き続き全体の伸び率をけん引している。

スーパーは前年同月比+0.6%と19カ月連続の上昇(前月:同+3.9%)。商品別にみると、身の回り品(同-8.4%)や衣料品(同-1.5%)が前年を下回ったものの、その他商品(同+3.2%、4カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同+0.9%、3カ月連続)、飲食料品(同+0.5%、14カ月連続)などが前年を上回った。飲食料品や化粧品等の単価上昇が影響した。

業態別の推移(前年同月比:2017年1月~24年4月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国4月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,612億円で、前年同月比+3.0%と31カ月連続の増加となった(前月:同+6.9%)。うち、百貨店は同+8.3%(前月:同+9.6%)と26カ月連続、スーパーは同+1.1%(前月:同+5.8%)と20カ月連続で、それぞれ増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.2%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-1.1%)。また、前月比の3カ月

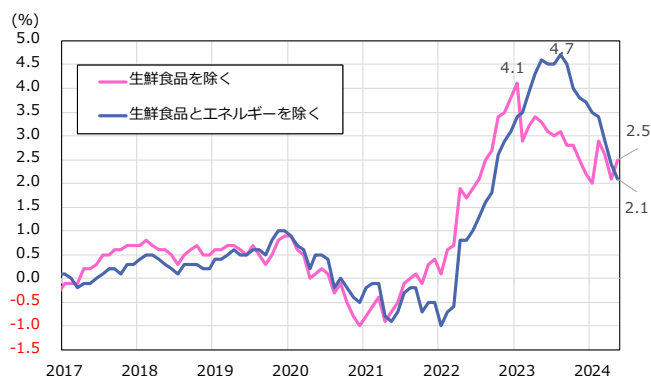
後方移動平均は+0.5%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と据え置いた。

(2) 消費者物価指数

<関西>

関西 5 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 107.8 で、前年同月比+2.7%と 31 カ月連続の上昇となった(前月:同+2.4%)。また、生鮮食品を除くコア指数は 107.2 で同+2.5%と 31 カ月連続で上昇(前月:同+2.1%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 106.9 で同+2.1%と 26 カ月連続で上昇した(前月:同+2.4%)。インフレ率は、総合指数とコア指数でいずれも 3 カ月ぶりに拡大し、コアコア指数は 9 カ月連続で縮小した。

関西消費者物価指数 (前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 5 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

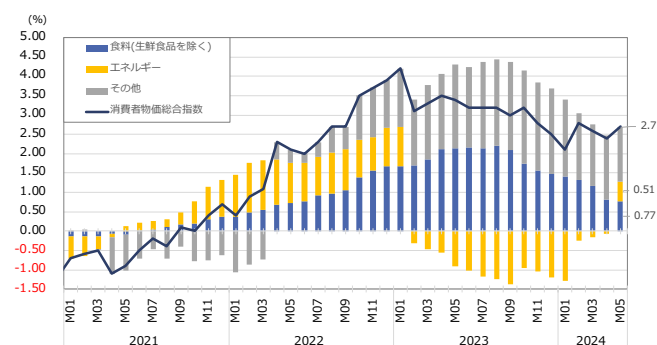
総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+7.3%と 16 カ月ぶりに上昇した(前月:同-1.1%)。寄与度は+0.51%ポイント(前月: -0.07%ポイント)。うち、電気代は同+17.6%と 16 カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.7%)。寄与度は+0.49%ポイント(前月: -0.02%ポイント)。ガス代は同-4.3%と 12 カ月連続の下落となった(前月:同-5.8%)。寄与度は-0.07%ポイント(前月: -0.10%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+3.2%と 35 カ月連続で上昇したが、伸び率は 9 カ月連続の縮小となった(前月:同+3.4%)。寄与度は+0.77%ポイント(前月: +0.81%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
4月	2.4	2.1	2.4	3.4	-1.1
5月	2.7	2.5	2.1	3.2	7.3
	31カ月連続上昇	31カ月連続上昇	26カ月連続上昇	35カ月連続上昇	16カ月ぶり上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021 年 1 月~24 年 5 月)



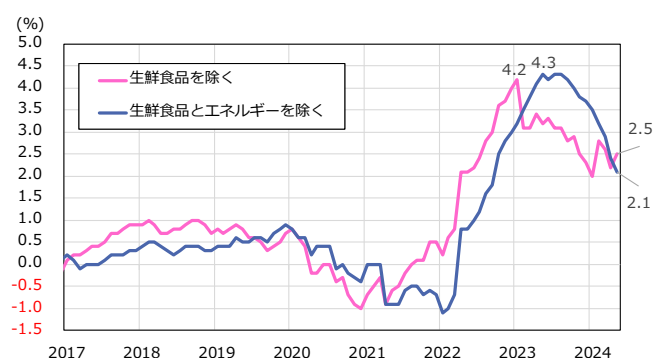
(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 5 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 108.1 で、前年同月比+2.8%と 33 カ月連続の上昇となった(前月:同+2.5%)。生鮮食品を除くコア指数は 107.5 で同+2.5%と 33 カ月連続の上昇(前月:同+2.2%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 106.6 で同+2.1%と 26 カ月連続で上昇した(前月:同+2.4%)。インフレ率は、関西と同様に総合指数とコア指数でいずれも 3 カ月ぶりに拡大し、コアコア指数は 9 カ月連続で縮小した。

全国消費者物価指数 (前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 5 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

5 月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+7.2%と 2 カ月連続で上昇(前月:同+0.1%)。寄与度

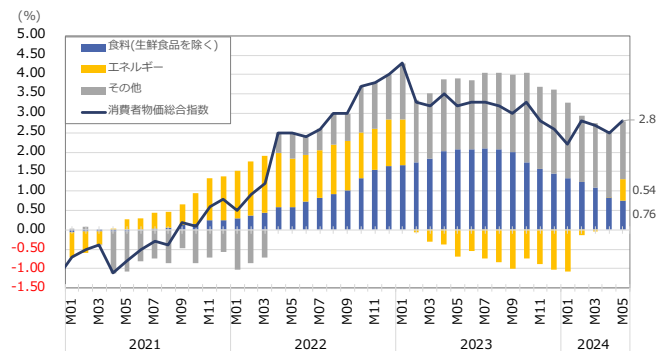
は+0.54%ポイント(前月：+0.01%ポイント)。うち、電気代は同+14.7%と16カ月ぶりに上昇(前月：同-1.1%)。寄与度は+0.47%ポイント(前月：-0.04%ポイント)。ガス代は同-2.5%と12カ月連続の下落となった(前月：同-4.2%)。寄与度は-0.04%ポイント(前月：-0.07%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+3.2%と35カ月連続の上昇(前月：同+3.5%)。寄与度は+0.76%ポイントとなった(前月：+0.83%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
4月	2.5	2.2	2.4	3.5	0.1
5月	2.8	2.5	2.1	3.2	7.2
	33カ月連続上昇	33カ月連続上昇	26カ月連続上昇	35カ月連続上昇	2カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~24年5月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.9%と21年5月以来、上昇が続いている。寄与度は+2.06%ポイントとなった(前月：+1.66%ポイント)。サービスは同+1.6%と22カ月連続で上昇した(前月：同+1.7%)。寄与度は+0.74%ポイントとなった(前月：+0.82%ポイント)。うち、宿泊料は同+14.7%と14カ月連続で上昇し、前月(同+18.8%)から縮小した。寄与度は+0.15%ポイント(前月：+0.19%ポイント)。外国パック旅行費は同+67.4%と5カ月連続で上昇した(前月：同+71.3%)。寄与度は+0.16%ポイントとなった(前月：+0.17%ポイント)。

関西、全国の5月の消費者物価コア指数の伸び率は前月か

らそれぞれ拡大した。再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の引き上げにより、電気代の上昇率が急拡大し、消費者物価コア指数の上昇率を大きく押し上げた主因となる。

電気・ガス価格激変緩和対策の値引き額が6月請求分は半減、7月請求分以降は終了することを踏まえると、今後の2カ月で電気・都市ガス代が更に上昇すると見込まれる。その結果、エネルギー価格の伸び率が一時的に拡大し、消費者物価全体を押し上げると考えられる。なお、政府は8月から電気・ガス負担軽減策(「酷暑乗り切り緊急支援」)を限定的に再実施する予定である。

(3) 新設住宅着工

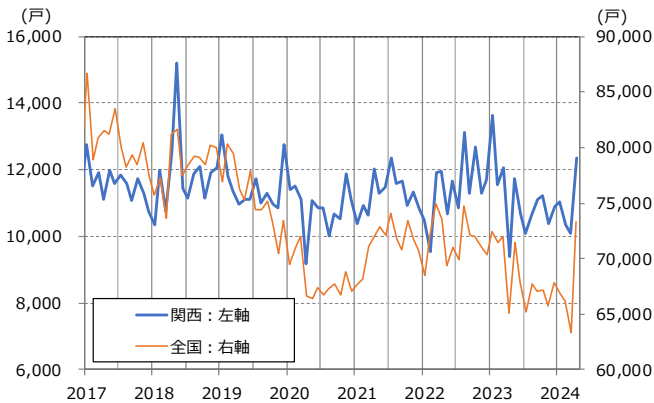
関西、全国における4月の新設住宅着工戸数(季節調整値)はともに増加。うち、持家が減少したものの、貸家と分譲は増加となり、新設住宅着工戸数を押し上げた。関西、全国いずれにおいてもマンションの大幅増加が分譲の増加に大きく寄与した。

<関西>

関西4月の新設住宅着工戸数(原数値)は13,656戸となり、前年同月比+31.8%と11カ月ぶりに増加した(前月：同-16.4%)。季節調整値(APIR推計)は1万2,363戸(年率換算値：14万8,357戸)で、前月比+22.5%と3カ月ぶりの増加となった(前月：同-2.5%)。

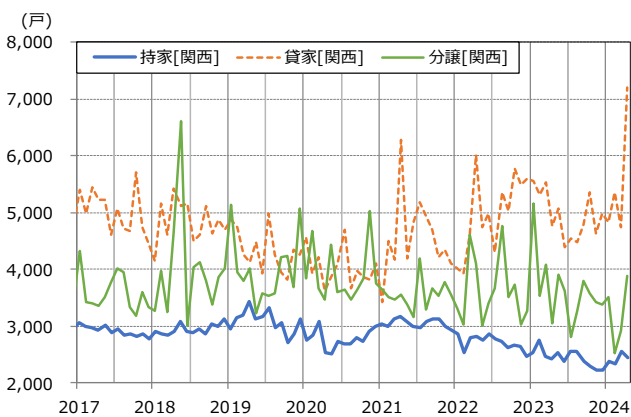
利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は2,449戸で前月比-4.6%と2カ月ぶりに減少した。一方、貸家は7,205戸で同+51.6%と2カ月ぶりの大幅増加。分譲も3,894戸で同+33.7%と2カ月連続の増加となった。うち、マンションは2,134戸で同+59.5%と2カ月連続で大幅増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2017年1月～24年4月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月～24年4月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国4月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万6,583戸となり、前年同月比+13.9%と11カ月ぶりの増加となった(前月:同-12.8%)。季節調整値は7万3,317戸(年率換算値:87万9,804戸)で、前月比+15.8%と4カ月ぶりに増加した(前月:同-4.4%)。

利用関係別(季節調整値)に見ると、持家が1万8,246戸で前月比-1.1%と2カ月連続で減少した。一方、貸家は3万3,405戸で同+24.5%と3カ月ぶりに増加。また、分譲は2万514戸で同+15.1%と2カ月連続で増加した。

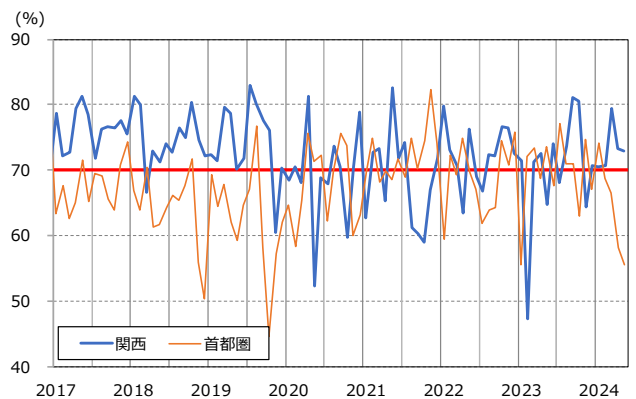
(4) マンション市場動向

<関西>

関西5月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は72.9%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-0.3%ポイント低下した(前月:同-6.2%ポイント)。2カ月連続の下落だが、好不況の境目である70%を6カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪市部(86.8%)、兵庫県下(67.6%)などが高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,051戸となり、前年同月比+2.6%と6カ月連続で増加となった(前月:同+31.0%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017年1月～24年5月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏5月の新築分譲マンション契約率は55.5%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-2.7%ポイント低下した(前月:同-8.4%ポイント)。4カ月連続の低下となり、好不況の境目である70%を4カ月連続で下回った。なお、契約率は2カ月連続で60%を下回っている。

新規発売戸数(原数値)は1,550戸で前年同月比-19.9%と2カ月連続の減少となった(前月:同-42.5%)。

(5) 建設工事

関西4月の建設工事は、3カ月ぶりの前年比増加となった。うち、民間工事は2カ月連続で、公共工事は3カ月ぶりに、それぞれ前年比増加となっている。一方、全国の建設工事は

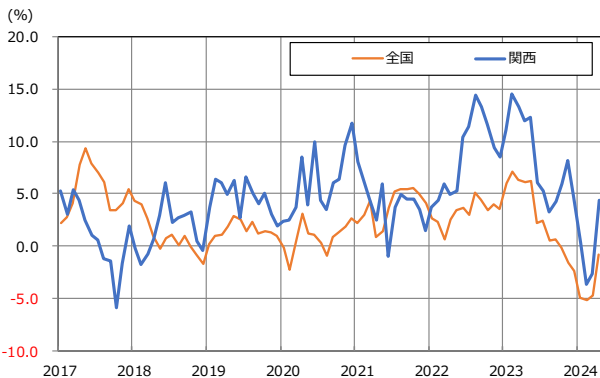
7 カ月連続で前年比減少となった。全国に比して関西は公共工事、民間工事ともに強い動きとなっている。

なお、毎年4月分の公表時に過去3カ年分の値が遡及改定される。

<関西>

関西4月の建設工事(出来高ベース)は6,699億円の前年同月比+4.3%と3カ月ぶりに増加した(前月:同-2.7%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,202億円となり、同+3.1%と2カ月連続の増加となった(前月:同+6.1%)。一方、公共工事は2,497億円となり、同+6.4%と3カ月ぶりに増加した(前月:同-12.4%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年4月)



(注) 2024年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年4月)



(注) 24年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国4月の建設工事(出来高ベース)は4兆3,630億円で前年同月比-0.8%と7カ月連続で減少した(前月:同-4.7%)。うち、民間工事は2兆6,970億円となり、同-2.9%と9カ月連続の減少(前月:同-3.7%)。一方、公共工事は1兆6,660億円となり、同+2.8%と5カ月ぶりの増加となった(前月:同-6.0%)。

(6) 公共工事請負金額

5月の公共工事請負金額は、関西は2カ月連続で、全国は3カ月連続で前年同月から増加した。

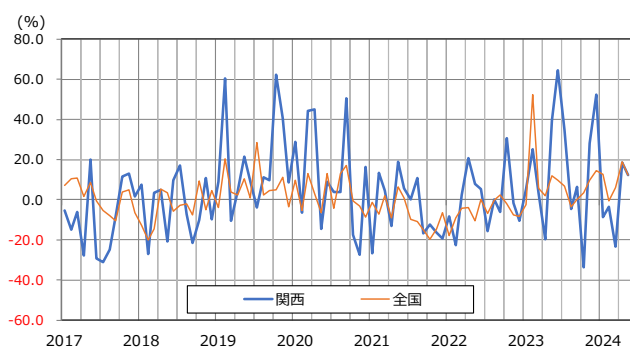
<関西>

関西5月の公共工事請負金額は2,435億円で前年同月比+12.3%と2カ月連続の増加(前月:同+18.4%)。前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、その他(+12.1%ポイント)、都道府県(+7.6%ポイント)、国(+1.0%ポイント)、地方公社(+0.2%ポイント)が増加に寄与した一方、市区町村(-4.5%ポイント)と独立行政法人等(-4.0%)が減少に寄与した。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比+44.3%と2カ月連続の大幅増加となった(前月:同+32.4%)。結果、4-5月平均は1-3月平均と比較すると、+43.5%増加した。

<全国>

全国5月の公共工事請負金額は1兆5,901億円、前年同月比+12.3%と3カ月連続の増加(前月:同+18.8%)。季節調整値では前月比-0.1%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+7.1%)。結果、4-5月平均は1-3月平均と比較すると、+0.8%増加した。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年5月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

消費者態度指数の推移(2017年1月~24年5月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

関西、全国の5月の消費者態度指数はいずれも2カ月連続で前月比低下。結果、全国の基調判断は「改善に足踏みがみられる」へと下方修正された。

<関西>

関西5月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は37.3であった(調査期間: 5月3~20日)。前月差-1.3ポイントと2カ月連続で低下した(前月: 同-1.6ポイント)。4-5月平均(37.9)を1-3月平均と比較すると、-0.6ポイント低下した(1-3月期: 前期差+2.9ポイント)。

指数構成項目全てが前月から低下した。暮らし向き指数は34.5で前月差-2.4ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は29.5で同-2.0ポイントとそれぞれ2カ月連続で低下。また、収入の増え方指数は39.9で同-1.3ポイントと4カ月ぶりの低下。雇用環境指数は43.8で同-0.9ポイントと2カ月連続で低下した。物価の高止まりが続いていることもあり、耐久消費財の買い時判断や暮らし向き指標を中心に消費者心理は悪化している。

<全国>

全国(季節調整値)は36.2で、前月差-2.1ポイントと2カ月連続で低下した(前月: 同-1.2ポイント)。4-5月平均を1-3月平均と比較すると、-1.6ポイント低下した(1-3月期: 前期差+2.3ポイント)。内閣府は5月の基調判断を「改善に足踏みがみられる」と前月の「改善している」から下方修正した。

関西と同様に指数構成項目すべてが前月から低下した。耐久消費財の買い時判断指数は29.0で前月差-2.8ポイント、暮らし向き指数は33.9で同-2.2ポイント、雇用環境指数は42.0で同-2.2ポイント、収入の増え方指数は39.9で同-1.2ポイントと、いずれも2カ月連続で低下した。

なお、全国の1年後の物価が「上昇する」と回答した割合は93.5%と、5カ月連続で上昇しており、消費者心理への悪影響が依然懸念される。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

景気ウォッチャー調査によれば、5月の現状判断DIは関西、全国いずれも3カ月連続で悪化。また、先行き判断DIも関西、全国それぞれ3カ月連続で悪化した。

<関西>

関西5月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間: 5月25日~31日)は45.7であった。前月差-2.4ポイントと3カ月連続で低下し(前月: 同-2.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で下回った。物価

の高止まりやコストの上昇が現状判断 DI の悪化に寄与した。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 45.1 となった。前月差-2.4 ポイントと 3 カ月連続で低下し(前月:同-1.7 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を 3 カ月連続で下回った。物価やコストの上昇に対する警戒感が、先行き判断 DI に悪影響を与えている。

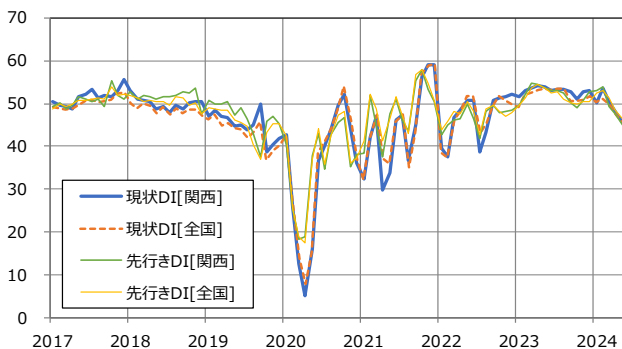
<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 45.7 で、前月差-1.7 ポイントと 3 カ月連続で低下した(前月:同-2.4 ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を 3 カ月連続で下回った。

先行き判断 DI(季節調整値)は 46.3 で、前月差-2.2 ポイントと 3 カ月連続で低下した(前月:同-2.7 ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を 2 カ月連続で下回った。

内閣府は全国 5 月の調査結果を受けて、景気現状判断を「このところ弱さがみられる」とし、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」といずれも前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2017 年 1 月~24 年 5 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

5 月の関西の貿易は輸出入ともに前年比増加となった。好調な対中国に加え、対欧米が増加に転じた影響で輸出は 2 カ月ぶりの前年比増加に転じた。一方、輸入は対アジアが堅調

に推移したため、2 カ月連続で増加した。輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったため黒字幅は拡大し、貿易収支は 4 カ月連続の黒字となった。

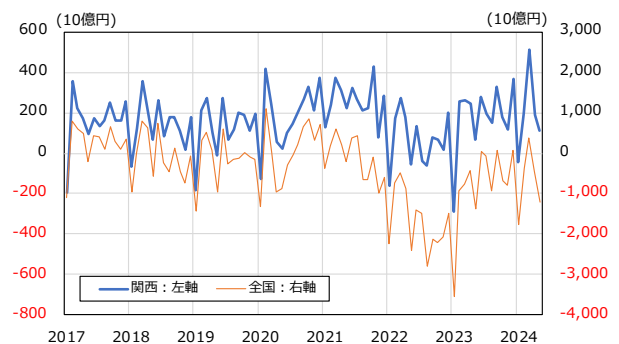
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 5 月の貿易収支は+1,093 億円と 4 カ月連続の黒字となった(前月: +1,883 億円)。黒字幅は前年同月比+62.3%拡大した(前月: 同-23.0%)。

<全国>

全国 5 月の貿易収支は-1 兆 2,213 億円と 2 カ月連続の赤字(前月: -4,656 億円)となった。赤字幅は前年同月比-11.6%と縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2017 年 1 月~24 年 5 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西 5 月の輸出額は 1 兆 7,310 億円で、前年同月比+10.4%と 2 カ月ぶりに増加した(前月:同-1.9%)。財別にみれば、主に医薬品、半導体等電子部品等が増加に寄与した。医薬品の輸出は月別過去最高額を更新した。

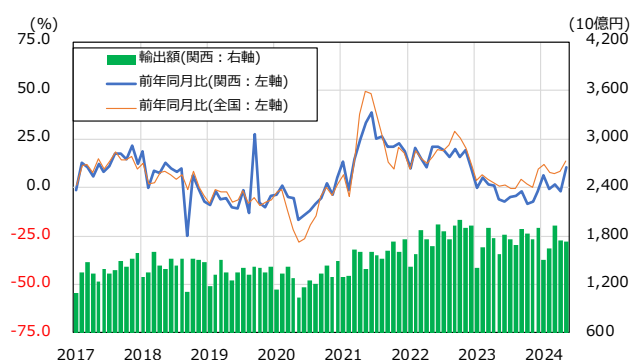
<全国>

全国 5 月の輸出額は 8 兆 2,766 億円で前年同月比+13.5%と、6 カ月連続の増加(前月:同+8.3%)。財別にみれば、主に自動車、半導体等製造装置、半導体等電子部品等が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西5月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は100.9で前月比+3.0%と2カ月ぶりの上昇となった(前月:同-5.0%)。全国5月の実質輸出は110.2で同-1.4%と、2カ月連続で低下した(前月:同-0.1%)。

5月単月で見れば、全国に比して関西は好調な動きとなっている。しかし4-5月平均を1-3月平均と比較すると、関西では-1.1%と低下しているのに対し、全国は+0.4%と上昇している。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月~24年5月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

関西5月の輸入額は1兆6,217億円で、前年同月比+8.1%と2カ月連続で増加した。財別に見ると、主に天然ガス及び製造ガス、衣類及び同附属品等が増加に寄与した。

<全国>

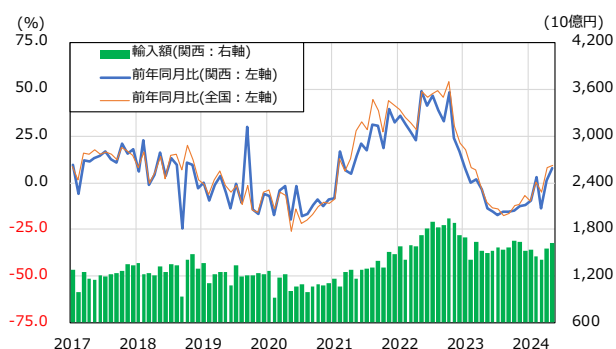
全国5月の輸入額は9兆4,979億円で、前年同月比+9.5%と2カ月連続の増加(前月:同+8.3%)。財別にみると主に石油製品、原油、電算機類(含周辺機器)等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西5月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は96.4で前月比+4.9%と2カ月連続で上昇した(前月:同+0.3%)。全国5月の実質輸入は103.6で同-0.7%と、2カ月連続で低下した(前月:同-0.7%)

4-5月平均を1-3月平均と比較すると、関西では+1.7%、全国は+2.4%とそれぞれ上昇した。

実質の財の純輸出は関西、全国ともに低調である。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年5月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(4) 地域別貿易

5月の貿易を地域別にみれば、対中貿易の拡大にけん引され、アジア向けの輸出入が大きなプラス寄与となった。

<対アジア貿易>

関西5月の対アジア貿易収支は+1,434億円で16カ月連続の黒字(前年同月比-15.9%)。対アジア輸出額は同+9.2%と3カ月連続の増加。一方、輸入額は同+14.3%と2カ月連続の増加となった。

うち、対中貿易収支は-630億円で2カ月連続の赤字となった。対中輸出額は前年同月比+13.3%(前月:同+5.5%)と3カ月連続で増加した。一方、輸入額は同+11.7%と2カ月連続の増加となった(前月:同+5.8%)。輸出では半導体等製造装置、非鉄金属等が、輸入では通信機、衣類及び同附属品等がそれぞれ増加に寄与した。

対ASEAN貿易収支は+244億円で4カ月連続の黒字となった(前年同月比-62.2%)。対ASEAN輸出額は同-0.4%と2カ月ぶりに減少し、輸入額は同+18.3%と2カ月連続で増加した。輸出では鉱物性燃料、半導体等電子部品等が減少に寄与し、輸入では天然ガス及び製造ガス、衣類及び同附属品等が増加に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/5			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+1,434	-15.9	-271	16カ月連続の黒字
対中国	-630	+2.0	-12	2カ月連続の赤字
対ASEAN	+244	-62.2	-402	4カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/5		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	10,872	+9.2	3カ月連続の増加
対中国	4,325	+13.3	3カ月連続の増加
対ASEAN	2,764	-0.4	2カ月ぶりの減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/5		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,438	+14.3	2カ月連続の増加
対中国	4,955	+11.7	2カ月連続の増加
対ASEAN	2,520	+18.3	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,375 億円で、黒字幅は前年同月比+12.3%と4カ月ぶりに拡大した。対米輸出額は同+5.9%と3カ月ぶりに、輸入額は同+0.4%と2カ月連続で、それぞれ増加した。輸出では医薬品、科学光学機器等が、輸入では有機化合物、天然ガス及び製造ガス等が増加に寄与した。

対EU貿易収支は-381 億円と2カ月連続の赤字(前年同月比+3,029.5%)。対EU輸出額は同+5.8%と2カ月ぶりに、輸入額は同+29.2%と6カ月ぶりに、それぞれ増加した。輸出ではプラスチック、建設用・鉱山用機械等が、輸入では医薬品、たばこ等が増加に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/5			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,375	+12.3	+150	88年1月以来黒字
対EU	-381	+3,029.5	-369	2カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/5		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,795	+5.9	3カ月ぶりの増加
対EU	1,670	+5.8	2カ月ぶりの増加

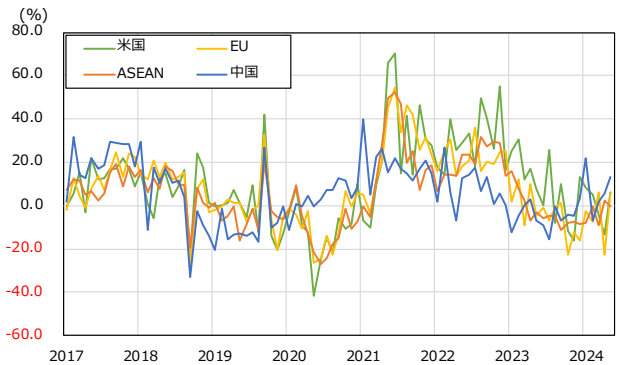
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/5		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,420	+0.4	2カ月連続の増加
対EU	2,051	+29.0	6カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年5月)

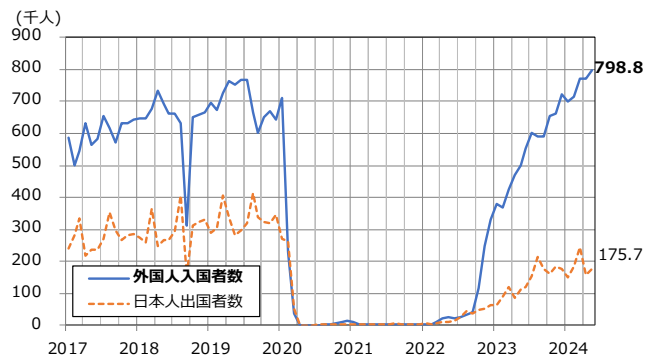


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、5月の関空経由の外国人入国者数は79万8,812人となり、過去最高値を更新した(前月:77万2,860人)。前年同月比では+59.4%と大幅増加した(前月:同+63.8%)。円安の影響に加え、5月は東南アジアの一部の国であった学校休暇や中国の大型連休時期が重なったことが影響し、外国人入国者数は好調に推移した。

関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017年1月~24年5月)

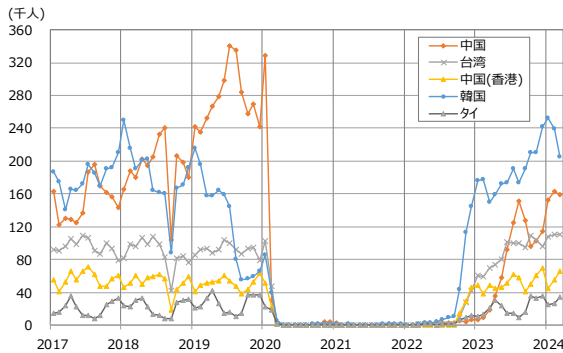


(出所) 法務省「出入国管理統計」

3月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は77万2,655人であった。2019年同月比では+6.4%と4カ

月連続のプラス(前月:同+6.0%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が20万5,604人(同+30.5%)と最多となった。次いで中国が15万9,616人(同-36.9%)、台湾が11万630人(同+19.1%)、香港が6万6,144人(同+28.2%)、タイが3万4,610人(同+6.1%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年3月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

また、5月の日本人出国者数は17万5,678人であった。2019年同月比では-38.0%と、前月(同-53.2%)から減少幅は縮小。ゴールデンウィーク期間による海外旅行の需要が増加した影響が表れたようである。

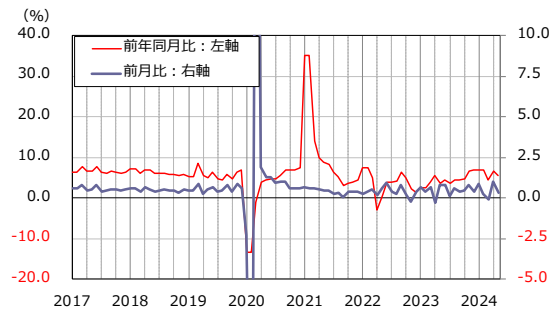
【中国景気モニター】

(1) 生産

5月の工業生産は、前月比+0.3%と2カ月連続の増加だが、前月(同+0.97%)から増加幅は縮小した。また、前年同月比では+5.6%と25カ月連続で増加したものの、前月(同+6.7%)から減速。生産の回復は停滞している。

5月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)に見れば、パソコン・通信設備製造業(同+14.5%)、化学原料・化学製品製造業(同+12.7%)、鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+11.8%)等が増産となった。一方、減産となったのは農業副食品加工業(同-0.9%)、非金属鉱物製品製造業(同-0.6%)であった。

工業生産指数(2017年1月~24年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、5月は前年同月比+4.8%上昇した。23年11月以降、減速していた伸びは5月に幾分か加速した(前月:同+3.5%)。減速傾向は一旦反転したものの、1-5月期で見れば、前年同期比+5.0%の上昇となり、前年の平均の伸び(+8.1%)を下回っている。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(2) 消費

5月の社会消費品小売総額(名目)は3.92兆円で前年同月比+3.7%増加し、17カ月連続のプラスとなった。伸びは6カ月ぶりに前月(同+2.3%)より拡大した。全体の1割を占める飲食店収入は同+5.0%と17カ月連続のプラスで、伸びは前月(同+4.4%)より拡大した。また、商品小売は同+3.6%と17カ月連続のプラスで、伸びは前月(同+2.0%)より拡大した。なお、電子商取引の小売総額は1.36兆円で、同+5.9%増加し、3カ月ぶりのプラスとなった。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年5月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

5月は、飲食店収入などサービス消費に加え、商品小売の回復が加速した。2023年4月30日から5月4日までの労働節の連休が今年は5月1日から5日までとなり、この変化が5月の消費拡大に寄与したと考えられる。

(3) 物価水準

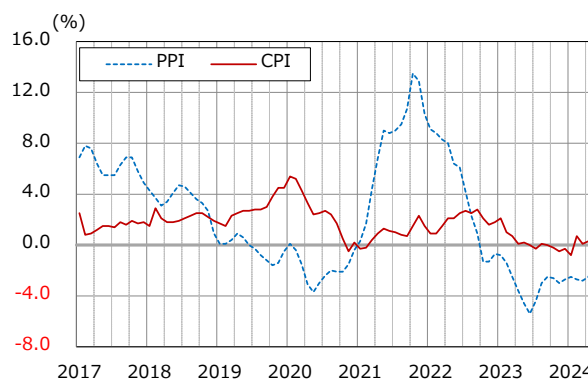
5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.3%と、前月から横ばいとなった。

CPIのうち、食品価格は前年同月比-2.0%と11カ月連続で低下した。うち、豚肉は同+4.6%と、生鮮野菜は同+2.3%と、いずれも2カ月連続で上昇した。ガソリンなど交通燃料は国際価格の上昇を反映し、同+6.3%と4カ月連続で上昇し、伸びは前月(同+6.9%)より小幅縮小した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%上昇した。伸びは前月(同+0.7%)からほぼ横ばいである。22年7月以降、23年1月と24年2月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、自動車やバイク(同-4.7%、23カ月連続)、スマートフォンなど通信機器(同-2.5%、17カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続く。サービス価格は同+0.8%の上昇となり、伸びは前月から横ばいとなった。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-1.4%と、20カ月連続のマイナスである。下落幅は前月(同-2.5%)より縮小し、15カ月ぶりに-1%台となった。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-1.6%と20カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-3.1%)から縮小した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2017年1月~24年5月)



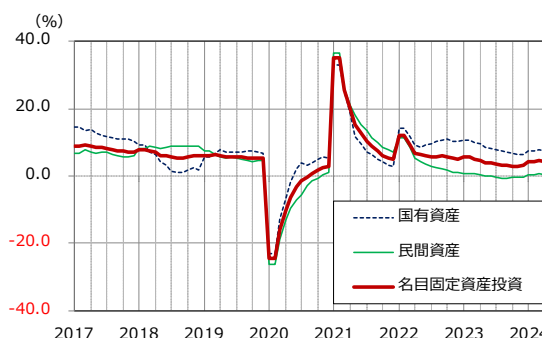
(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

エネルギー価格の高騰によりCPIの前年同月比はプラスを維持しているが、内需の低迷により依然0%台の低い伸びとなっている。一方、PPIの下落傾向は継続しているが、下落幅は2カ月連続で縮小した。

(4) 固定資産投資

1-5月期の累積固定資産投資(名目:18.8兆元)は前年同期比+4.0%増加したが、1-4月期(以下、前月)から-0.2%ポイントの減速となった。うち、国有企業の固定資産投資(9.0兆元)は同+7.1%増加した(前月:同+7.4%)。一方、民間固定資産投資(9.8兆元)は同+0.1%と小幅の増加にとどまっている(前月:同+0.3%)。

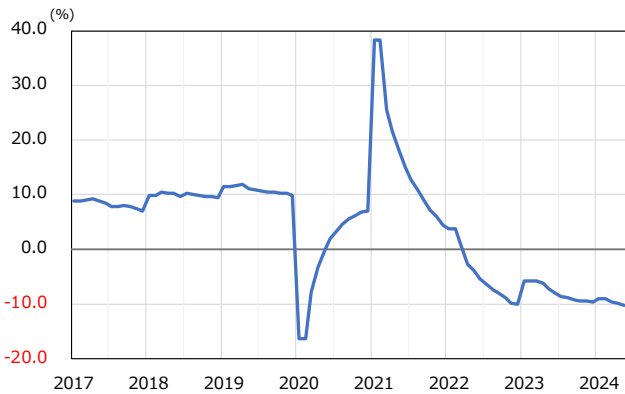
固定資産投資累積伸び率(2017年1月~24年5月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

また1-5月期の不動産投資をみれば前年同期比-10.1%となり、減少幅は3カ月連続で拡大(前月:同-9.8%)。20年1-2月期(同-16.3%)に次ぐ大幅な下落となった。

不動産投資累積伸び率(2017年1月~24年5月)



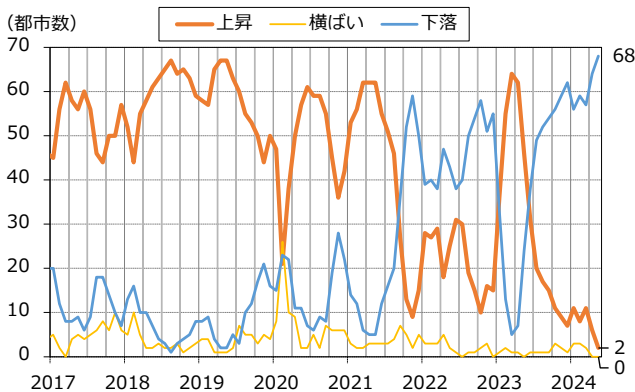
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 不動産市場

5月に入って不動産市場の不況は更に深刻になった。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は2で前月から4都市減少し、2カ月連続のマイナス。一方、下落した都市数は68で前月から4都市増加し、2カ月連続のプラス。なお、横ばいの都市数は0で前月から横ばいとなった。結果、住宅価格が下落した都市数の割合は97%となり、前月(91%)から拡大し、2014年10月(99%)以来の高水準となった。先月導入されたローン金利の引き下げを含む不動産支援策は効果が限定的であり、住宅市場の低迷がさらに深刻化している。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の100%を占めている(前月：99%)。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月~24年5月)

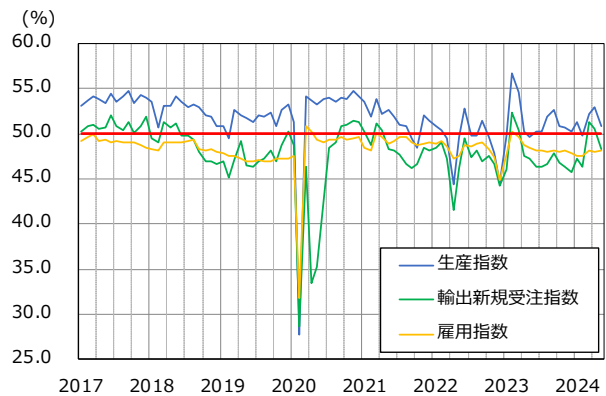


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) センチメント

5月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.5%で、前月差-0.9%ポイントと2カ月連続で下落した(前月:同-0.4%ポイント)。景気判断の分岐点である50%を3カ月ぶりに下回った。製造業の景況感が再び悪化している。

製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年5月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。5月の生産は3カ月ぶりに下落したものの50%を維持した。一方、新規受注、輸出新規受注ともに3カ月ぶりに50%を下回った。また、雇用は15カ月連続で50%を下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2024年4月~5月)

	2024/04	2024/05	前月差	(単位:%,%pt)
PMI:製造業	50.4	49.5	-0.9	2カ月連続の下落
サブ指標(全13項目)				
生産指数	52.9	50.8	-2.1	3カ月ぶりの下落
新規受注指数	51.1	49.6	-1.5	2カ月連続の下落
輸出新規受注指数	50.6	48.3	-2.3	2カ月連続の下落
雇用指数	48.0	48.1	+0.1	2カ月ぶりの上昇

(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業PMIは51.1%で、前月差-0.1%ポイントと2カ月連続の下落となった(前月:同-1.8%ポイント)。

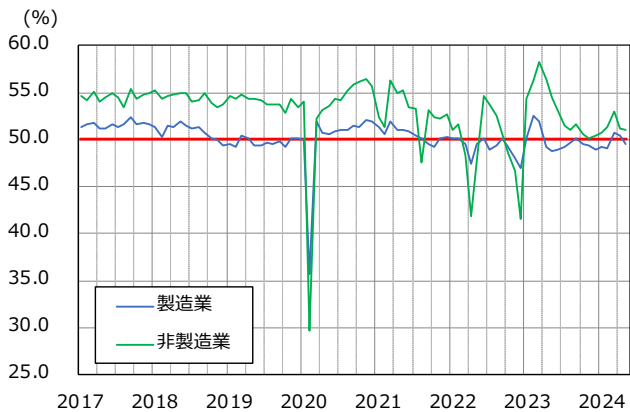
うち、建設業の活動指数は54.4%で前月差-1.9%ポイントと3カ月ぶりの下落(前月:同+0.1%ポイント)。サービス業の活動指数は50.5%で前月差+0.2%ポイントと2カ月ぶりに上昇した(前月:同-2.1%ポイント)。

非製造業購買担当者景況指数(2024年4月~5月)

	2024/04	2024/05	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	51.2	51.1	-0.1	2カ月連続の下落
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.3	46.9	+0.6	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	47.2	46.2	-1.0	2カ月ぶりの下落
非製造業: 建設業	56.3	54.4	-1.9	3カ月ぶりの下落
非製造業: サービス業	50.3	50.5	+0.2	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年5月)

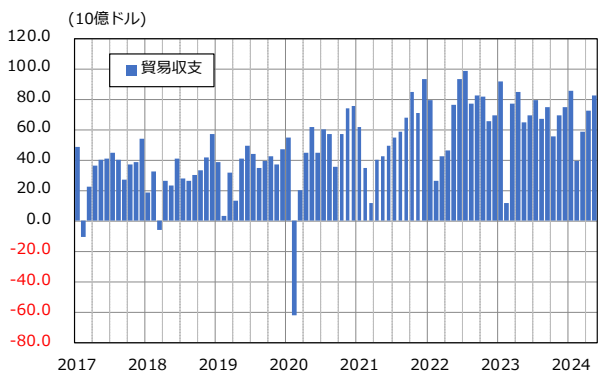


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(7) 貿易動向

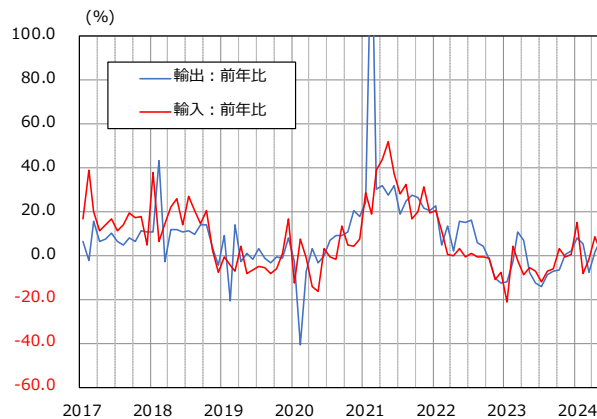
5月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+826.2億ドルと、20年3月以来51カ月連続の黒字となった(前月:+723.5億ドル)。黒字幅は前年同月比+26.8%と3カ月ぶりに拡大した。輸出額は3,023.5億ドルで、同+7.6%と2カ月連続の増加(前月:同+1.5%)。輸入額は2,197.3億ドルで、同+1.8%と2カ月連続で増加した(前月:同+8.4%)。結果、貿易総額は同+5.1%と2カ月連続で拡大した。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース、2017年1月~24年5月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース、2017年1月~24年5月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別貿易の推移は以下の表のとおりである。5月の対日貿易収支は-2.9億ドルで、4カ月連続の赤字となった(前月:-13.5億ドル)。対韓貿易収支は-24.5億ドルで、13カ月連続の赤字(前月:-17.4億ドル)。対ASEAN貿易収支は+178.5億ドルで、20年3月以降51カ月連続で黒字が続いている(前月:+176.1億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース、24年5月)

(単位:億ドル,%)

日本	2024/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	249.2	+0.0	横ばい
輸出	123.2	-1.6	13カ月連続の減少
輸入	126.0	+1.6	2カ月連続の増加

韓国	2024/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	280.2	+11.3	2カ月連続の拡大
輸出	127.9	+3.6	13カ月ぶりの増加
輸入	152.3	+18.8	3カ月連続の増加

ASEAN	2024/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	838.1	+15.5	2カ月連続の拡大
輸出	508.3	+22.5	2カ月連続の増加
輸入	329.8	+6.1	2カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対米貿易収支は+308.1億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている。対EU貿易収支は+213.0億ドルで、2020年3月以降51カ月連続の黒字となった(前月:+191.6億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 24年5月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2024/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	572.2	+0.7	2カ月連続の拡大
輸出	440.2	+3.6	3カ月ぶりの増加
輸入	132.0	-7.8	2カ月ぶりの減少

EU	2024/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	670.8	-3.1	13カ月連続の縮小
輸出	441.9	-1.0	3カ月連続の減少
輸入	228.9	-6.8	2カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対ロシア貿易収支は-16.4億ドルで、10カ月連続の赤字となった(前月: -31.3億ドル)。

中国の対ロシア貿易概況(ドル・ベース, 24年5月)

(単位: 億ドル, %)

ロシア	2024/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	198.1	-3.7	2カ月ぶりの縮小
輸出	90.9	-2.0	3カ月連続の減少
輸入	107.3	-5.1	10カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

総じてみれば、5月は輸出入ともに前年比増加した。伸び率への寄与度を地域別にみれば、輸出(同+7.6%)へは対ASEAN(+3.3%ポイント)や対米国(+0.5%ポイント)が増加に寄与したものの、対EU輸出(-0.2%ポイント)は低迷している。

一方、輸入(同+1.8%)は対韓国(+1.1%ポイント)や対ASEAN(+0.9%ポイント)が増加に寄与したが、対EU(-0.8%ポイント)及び対米国(-0.5%ポイント)は減少に寄与した。

(8) 中国経済レビュー

5月の中国経済は、生産の回復が停滞気味である一方、消費の回復は6カ月ぶりに加速した。

工業生産をみれば、前年比で高い伸びが続いているものの前月から減速した。また、サービス産業は、前月まで続いていた減速傾向は反転し、プラスを維持した。

個人消費は、サービス消費と商品小売のいずれも回復が加速した。しかし、物価の伸びは依然として低調であり、消費者物価指数の前年同月比は0%台が続いている。雇用回復の遅れと不動産市場の不況を背景に、内需の低迷が長期化している。

なお、5月の都市部失業率は5.0%と、前年同月差では15カ月連続で改善している。16~24歳の若年層においても、失業率は14.2%で前月より低下し、改善がみられているが、依然として高止まっている。

総じて、生産は高い伸びを維持しながらも、その回復ペースは減速した。一方で、消費の回復は加速した。しかし、雇用の回復が遅れており、不動産市場の不況も短期間での大きな改善が望めないため、消費のさらなる加速は期待しにくい。そのため、4-6月期の景気は1-3月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

Contact: 野村亮輔・吉田茂一

E-mail: contact@apir.or.jp

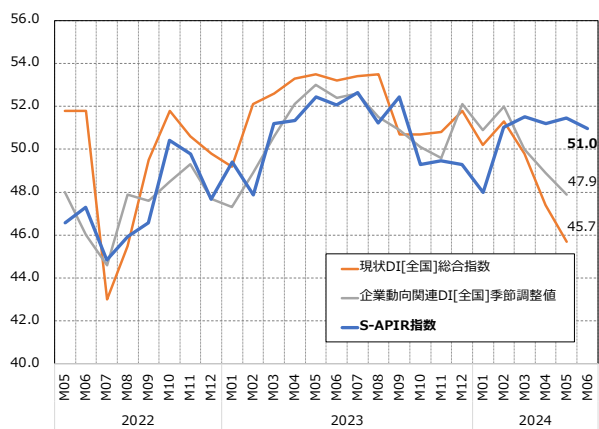
【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国 5 月の景気ウォッチャー調査現状判断 DI(総合：季節調整値)は 45.7、前月差-1.7 ポイントと 3 カ月連続で低下した(季節調整値、調査期間：5 月 25 日～31 日)。また、景気判断の分岐点である「50」を 2 カ月連続で下回った。うち、企業動向関連 DI は 47.9 で、前月差-1.0 ポイントと 3 カ月連続の低下となった。

S-APIR 指数の月次の動きをみれば、5 月平均(51.5)は 4 月平均(51.2)から小幅上昇した。5 月の動態を週次でみれば、5 月の第 1 週には上昇したものの、第 2 週以降は低下傾向を維持し、景気ウォッチャーの調査期間である第 4 週は大きく低下しており、企業動向関連 DI の動きと一致する。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移
(2022 年 5 月～24 年 5 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR「S-APIR 指数」

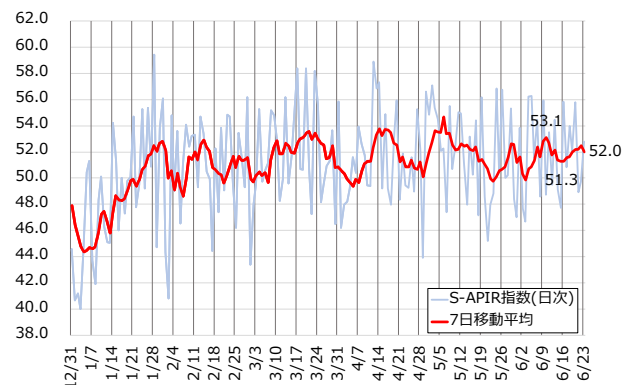
<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7 日移動平均)を用いて、6 月のセンチメントの動向をみよう。

S-APIR 指数は概ね横ばいで推移している。第 1 週から第 2 週にかけて 53.1(10 日時点)まで上昇したものの、以降は 51.3(16 日時点)まで低下した。しかしすぐに反転し、足下は 52.0(23 日時点)となっている。指数は一進一退の動きとなっている。

6 月足下の S-APIR 指数は 51.0(23 日までの平均値)であり、前月平均値(51.5)からわずかに低下している。足下、日次の推移は横ばいの動きをしており、6 月月末に実施される景気ウォッチャー調査においても、前月に引き続き景気判断の分岐点である「50」を下回る可能性が高い。

S-APIR 指数の日次と 7 日移動平均の推移
(2023 年 12 月 31 日～24 年 6 月 23 日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は
<https://www.apir.or.jp/research/11173> を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.4	99.1	101.1	101.8	103.4	98.2	100.2	93.8	92.7	95.5	99.8	NA
前月比(%)	0.1	-0.3	2.0	0.7	1.6	-5.0	2.0	-6.4	-1.2	3.0	4.5	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.9	98.6	101.1	101.8	101.3	98.2	99.5	92.0	90.2	94.2	96.5	NA
前月比(%)	0.9	-0.3	2.5	0.7	-0.5	-3.1	1.3	-7.5	-2.0	4.4	2.4	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	109.1	107.7	106.0	104.7	105.2	104.7	105.7	104.1	103.8	104.9	107.3	NA
前月比(%)	0.4	-1.3	-1.6	-1.2	0.5	-0.5	1.0	-1.5	-0.3	1.1	2.3	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	105.0	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	NA
前月比(%)	0.9	-1.4	-0.4	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	104.3	102.9	102.7	103.3	103.6	102.8	104.4	96.6	95.9	100.4	100.0	NA
前月比(%)	0.8	-1.3	-0.2	0.6	0.3	-0.8	1.6	-7.5	-0.7	4.7	-0.4	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	105.5	105.7	104.5	103.6	103.6	103.6	102.7	101.0	101.6	102.6	102.4	NA
前月比(%)	0.0	0.2	-1.1	-0.9	0.0	0.0	-0.9	-1.7	0.6	1.0	-0.2	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.4	3.0	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	NA
(原数値、%)	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.20	1.19	1.19	1.18	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.26	1.28	1.26	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.33	2.27	2.25	2.28	2.20	2.18	2.28	2.20	2.38	2.20	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.2	1.0	0.1	0.9	1.9	-0.6	2.1	0.4	2.6	2.8	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.5	-2.7	-3.6	-2.6	-1.8	-3.8	-0.8	-2.0	-0.7	-0.2	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	2.1	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	317.1	342.5	323.2	314.6	330.6	343.4	422.6	338.2	312.7	347.5	329.9	NA
前年同月比(%、全店ベース)	6.4	7.8	9.2	9.3	6.5	7.0	4.4	5.9	9.2	9.4	7.0	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,746.1	1,874.1	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,888.6	1,761.2	NA
前年同月比(%、全店ベース)	4.3	5.9	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	3.3	7.6	6.9	3.0	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	104.7	105.2	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3	107.8
前年同月比(%)	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4	2.7
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	104.5	105.0	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1	106.1	106.3	106.6	106.8	107.2
前年同月比(%)	3.1	3.0	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1	2.5
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	104.7	105.3	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8	106.9
前年同月比(%)	4.5	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4	2.1
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,705	10,541	10,305	11,923	12,445	10,311	10,205	9,109	9,556	11,240	13,656	NA
前年同月比(%)	-8.4	-7.9	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	31.8	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	71,015	68,151	70,399	68,941	71,769	66,238	64,586	58,849	59,162	64,265	76,583	NA
前年同月比(%)	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,674	10,098	10,629	11,125	11,219	10,380	10,891	11,044	10,354	10,094	12,363	NA
前年同月比(%)	-9.2	-5.4	5.3	4.7	0.8	-7.5	4.9	1.4	-6.3	-2.5	22.5	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,600	64,800	67,678	66,658	67,320	64,624	67,835	66,830	66,229	63,332	73,317	NA
前年同月比(%)	-5.9	-4.1	4.4	-1.5	1.0	-4.0	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	15.8	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	74.1	68.0	73.8	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6	70.7	79.4	73.2	72.9
原数値	75.6	66.7	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5	68.7
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	67.6	77.1	71.0	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2	55.5
原数値	67.8	74.8	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4	56.0
[関西] 建設工事(総合、10億円)	628.9	637.6	654.3	686.0	701.2	720.3	767.0	748.2	725.3	718.8	669.9	NA
前年同月比(%)	5.7	4.2	1.2	1.9	3.0	3.5	4.7	0.4	-3.7	-2.7	4.3	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,330.9	4,468.4	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,182.7	4,976.5	4,878.7	4,928.1	4,363.0	NA
前年同月比(%)	2.5	2.7	1.1	1.7	1.0	-0.1	-2.3	-5.0	-5.2	-4.7	-0.8	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,511.0	1,612.5	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,239.3	2,156.3	2,104.4	2,120.5	1,666.0	NA
前年同月比(%)	3.0	4.6	3.5	4.0	3.4	2.4	-2.3	-5.6	-5.0	-6.0	2.8	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	293.3	159.8	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0	243.5
前年同月比(%)	64.4	34.8	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4	12.3
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1
前年同月比(%)	9.9	6.8	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8	12.3
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	36.4	37.2	36.2	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6	37.3
暮らし向き(季節調整値)	34.3	34.6	34.0	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0	34.5
収入の増え方(季節調整値)	38.7	39.3	39.2	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2	39.9
雇用環境(季節調整値)	42.4	44.0	42.8	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7	43.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.4	31.3	30.9	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4	29.5
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.2	37.1	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3	36.2
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.1	53.4	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.0	53.0	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.2	53.4	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.4	52.8	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	277.9	194.2	151.2	326.9	176.5	117.4	374.8	-41.8	194.9	512.1	188.3	109.3
前年同月比(%)	107.6	-628.0	-351.3	309.8	175.4	602.6	86.6	-85.5	-23.1	94.7	-23.0	62.3
対アジア(10億円)	216.5	194.6	145.2	168.7	170.9	145.6	307.4	9.7	174.3	379.8	207.1	143.4
前年同月比(%)	-15.2	-0.2	31.0	-7.7	7.6	15.8	12.9	-	-41.1	82.5	-1.6	-15.9
対中国(10億円)	-34.3	-49.5	-54.9	-82.2	-50.4	-82.2	31.3	-145.5	-45.1	52.9	-76.3	-63.0
前年同月比(%)	-59.8	-22.4	-52.8	1.2	-55.8	-29.1	-	-45.7	-	-	7.5	2.0
対ASEAN(10億円)	60.5	51.3	16.6	21.0	18.6	19.1	28.8	-12.9	6.8	49.7	48.3	24.4
前年同月比(%)	-0.1	123.3	90.8	-23.6	-42.7	-1.7	-7.4	-46.1	-83.4	4.8	-27.4	-62.2
対米国(10億円)	177.3	156.8	147.2	208.7	131.5	119.3	188.3	122.2	144.6	174.1	133.6	137.5
前年同月比(%)	1.1	122.5	12.1	35.6	-21.6	-24.7	35.2	10.9	-9.6	-4.0	-24.5	12.3
対EU(10億円)	10.3	17.2	0.2	37.8	-9.8	-12.6	28.9	10.1	13.5	37.6	-11.0	-38.1
前年同月比(%)	-	7.8	-94.6	6.8	-	-	-43.8	720.0	-46.6	50.7	-	3,029.5
[関西]輸出(10億円)	1,808.0	1,763.7	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.1	1,497.2	1,643.6	1,927.2	1,741.3	1,731.0
前年同月比(%)	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9	6.2	-1.0	1.5	-1.9	10.4
対アジア(10億円)	1,118.8	1,095.8	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.3	941.8	996.8	1,191.5	1,126.7	1,087.2
前年同月比(%)	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3	8.6	-2.6	2.3	6.0	9.2
対中国(10億円)	431.1	412.7	426.0	438.2	443.6	435.9	487.1	360.4	350.5	466.3	425.5	432.5
前年同月比(%)	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7	3.3	21.8	-7.0	1.9	5.5	13.3
対ASEAN(10億円)	300.5	299.2	267.0	288.7	302.0	291.7	277.5	233.0	274.0	284.3	286.2	276.4
前年同月比(%)	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7	-8.1	-0.5	-9.1	2.5	-0.4
対米国(10億円)	315.6	304.1	277.7	336.3	306.9	273.5	322.5	257.7	290.6	310.0	275.1	279.5
前年同月比(%)	-0.0	26.0	-7.9	10.1	-11.6	-16.0	13.4	8.5	5.1	-4.1	-13.4	5.9
対EU(10億円)	188.0	188.8	176.7	204.8	167.4	172.2	185.2	145.3	168.8	198.2	154.6	167.0
前年同月比(%)	-0.9	-6.8	-1.0	1.4	-22.4	-12.2	-16.1	-2.4	-7.7	6.1	-22.6	5.8
実質輸出(日本銀行:2020=100)	106.4	109.5	101.4	103.9	101.4	99.2	102.6	101.4	97.0	103.0	97.9	100.9
前月比(%)	2.2	2.9	-7.4	2.4	-2.3	-2.1	3.4	-0.6	-4.4	6.2	-5.0	3.0
[関西]輸入(10億円)	1,530.2	1,569.6	1,537.0	1,563.1	1,650.0	1,645.6	1,519.4	1,539.0	1,448.7	1,415.1	1,553.0	1,621.7
前年同月比(%)	-15.5	-17.1	-15.6	-15.6	-14.8	-12.5	-12.1	-9.4	3.0	-13.5	1.5	8.1
対アジア(10億円)	902.3	901.2	915.2	979.1	988.8	981.0	882.8	932.1	822.5	811.7	919.6	943.8
前年同月比(%)	-9.2	-13.5	-7.4	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9	-7.9	13.1	-15.2	7.9	14.3
対中国(10億円)	465.4	462.2	480.9	520.4	494.0	518.2	455.8	505.9	395.7	413.5	501.8	495.5
前年同月比(%)	-16.9	-16.6	-11.7	-5.9	-14.5	-9.6	-6.6	-10.3	13.1	-21.6	5.8	11.7
対ASEAN(10億円)	240.0	247.9	250.5	267.7	283.5	272.7	248.7	245.9	267.2	234.6	237.9	252.0
前年同月比(%)	-7.1	-14.6	-7.9	-10.2	-4.2	-7.7	-8.8	-11.4	14.1	-11.6	11.8	18.3
対米国(10億円)	138.3	147.3	130.5	127.7	175.3	154.2	134.1	135.5	146.0	135.9	141.6	142.0
前年同月比(%)	-1.4	-13.8	-23.3	-15.8	-2.1	-7.7	-7.5	6.3	25.3	-4.1	0.5	0.4
対EU(10億円)	177.7	171.6	176.5	167.0	177.2	184.8	156.3	135.2	155.3	160.7	165.6	205.1
前年同月比(%)	-21.4	-8.1	1.0	0.3	3.5	4.1	-7.7	-8.5	-1.4	-0.8	-0.2	29.0
実質輸入(日本銀行:2020=100)	98.0	101.1	97.2	98.9	102.0	96.7	97.4	91.1	95.1	91.6	91.9	96.4
前月比(%)	2.6	3.2	-3.9	1.7	3.2	-5.2	0.7	-7.1	4.3	-3.6	0.3	4.9
原油及び粗油(10億円)	51.6	75.6	59.0	36.3	30.0	69.2	84.5	60.0	60.3	39.1	52.1	59.7
前年同月比(%)	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1	-17.8	-27.7	-54.3	-20.1	-16.2
原油及び粗油(1000KL)	672.6	1,044.6	796.5	475.6	376.2	797.1	1,014.4	771.7	776.7	499.3	643.0	684.4
前年同月比(%)	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0	-22.6	-33.0	-58.1	-31.6	-28.7
原油価格(円/KL)	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4	77,725.0	77,640.4	78,347.6	80,986.0	87,248.7
前年同月比(%)	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0	1.3	6.1	8.0	9.1	16.9	17.6
為替レート(月中平均:円/ドル)	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4	156.1
前月比(%)	2.8	0.0	2.5	2.0	1.3	0.2	-3.8	1.7	1.9	0.1	2.5	1.8
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571	663,795	721,677	700,402	715,170	772,640	772,860	798,812
日本人出国者数(人)	119,404	154,563	214,337	177,471	162,984	185,083	177,085	150,652	183,012	242,657	158,125	175,678
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.0	49.3	49.7	50.2	49.5	49.4	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4	49.5
非製造業(%)	53.2	51.5	51.0	51.7	50.6	50.2	50.4	50.7	51.4	53.0	51.2	51.1
輸出額(100万ドル)	283,608	280,907	284,048	296,739	274,213	291,935	303,618	307,475	219,988	279,653	292,453	302,348
輸入額(100万ドル)	214,275	201,391	216,626	221,237	218,213	223,539	228,278	222,137	180,618	221,053	220,102	219,726
貿易総額(100万ドル)	497,883	482,298	500,674	517,976	492,426	515,474	531,896	529,612	400,606	500,707	512,555	522,074
貿易収支(100万ドル)	69,333	79,517	67,422	75,501	55,999	68,395	75,340	85,338	39,370	58,600	72,352	82,622
工業生産: 前月比(%)	0.76	0.13	0.61	0.45	0.42	0.87	0.52	0.89	0.35	-0.08	0.97	0.30
前年同月比(%)	4.40	3.70	4.50	4.50	4.60	6.60	6.80	7.00	7.00	4.50	6.70	5.60
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4	NA	5.5	3.1	2.3	3.7
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3
コア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
3-Jun 近畿圏貿易概況 (3月:確報) 近畿圏貿易概況 (4月:確・速報)	4-Jun	5-Jun 毎月勤労統計調査 (4月:速報)	6-Jun	7-Jun 百貨店・スーパー販売 状況(4月:速報) 中国貿易統計 (5月)
10-Jun 景気ウォッチャー調査 (5月)	11-Jun	12-Jun 中国 CPI (5月)	13-Jun	14-Jun 全国鉱工業指数 (4月:確報) 公共工事前払保証額 統計(5月) 出入国管理統計 (5月:速報)
17-Jun 商業動態統計 (4月:確報) 中国工業生産 (5月) 中国消費小売総額 (5月) 中国固定資産投資 (5月) 中国不動産市場 (5月)	18-Jun	19-Jun マンション市場動向 (5月) 近畿圏貿易概況 (5月:速報) 全国貿易統計 (5月:速報)	20-Jun 近畿地域 鉱工業生産動向 (4月:速報)	21-Jun 全国 CPI (5月) 実質輸出入 (5月)
24-Jun 毎月勤労統計調査 (4月:確報) 百貨店免税売上 (5月)	25-Jun 近畿地域 鉱工業生産動向 (4月:確報) 建設総合統計 (4月) 出入国管理統計 (4月)	26-Jun	27-Jun 商業動態統計 (5月:速報) 全国貿易統計 (4月:確報) 全国貿易統計 (5月:確・速報)	28-Jun 全国鉱工業指数 (5月:速報) 労働力調査 (5月) 一般職業紹介状況 (5月) 建築着工統計調査 (5月) 中国 PMI (5月)**
1-Jul 消費動向調査 (6月) 近畿圏貿易概況 (4月:確報)* 近畿圏貿易概況 (5月:確・速報)*	2-Jul	3-Jul	4-Jul 百貨店・スーパー販売 状況(4月:速報)	5-Jul

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。